

利根町の財務書類 平成27年度 概要

利根町では、平成27年度決算に基づき、一般会計をベースとした普通会計の財務書類（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成いたしました。

これらの財務書類は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記の企業会計の考え方を導入した新たな財務書類です。

作成方法については、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、本町は、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、町がどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているかのバランスを示したものです。また、町の資産を形成するためにどのような財源（借入金などの負債や町税や国県支出金などの純資産）でまかなってきたかがわかります。

（単位：億円）

資産の部（これまでの累積資産額）			負債の部（将来の負担額）		
	H27	H26		H27	H26
公共資産	155.1	151.3	固定負債	52.9	50.0
有形固定資産（土地、建物等）	154.2	150.4	借入金	37.8	34.3
売却可能資産	0.9	0.9	退職手当引当金	15.1	15.7
投資金	19.9	25.0			
投資及び出資金，貸付金	0.9	2.4	流動負債	4.0	4.0
基金	17.9	21.2	翌年度返済予定借入金	3.3	3.3
その他	1.1	1.4	その他	0.7	0.7
流動資産	15.3	15.5	負債合計	56.9	54.0
現金預金	15.2	15.2			
未収金	0.1	0.3	純資産の部（これまでの負担額）		
			純資産合計	133.4	137.8
資産合計	190.3	191.8	負債・純資産合計	190.3	191.8

用語説明

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物

売却可能資産・・・遊休資産や未利用地資産などの現在未使用で売却が可能な資産

投資及び出資金・・・企業会計などへの出資金等

未収金・・・町税や貸付金、使用料などのうち、滞納期間が1年以内のもの

固定負債・・・支払期限が1年以内に到来しない負債

退職手当引当金・・・全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当額

●貸借対照表からわかること

町が所有する資産は190億3千万円、そのうち土地や建物などの公共資産が155億1千万円と資産合計の81.5%を占めています。前年度と比較すると公共資産は3億8千万円の増となっています。これは小中学校の大規模改造工事などの公共資産整備額8億9千万円に対し、既存施設の減価償却により5億1千万円が減となったためです。また、資産合計は1億5千万円の減となりましたが財政調整基金や実質価額の減による出資金の減が公共資産整備を上回ったためです。

一方、借入金（翌年度返済予定借入金を含む）は前年度と比べ3億5千万円の増の41億1千万円となり、負債・純資産合計の21.6%（前年度19.6%）となっています。

町民1人あたりにすると、資産は113万円（前年度113万円）、負債は34万円（前年度32万円）になります。

また、形成されてきた公共資産がこれまでの世代の負担によるものか、あるいは、これからの世代の負担によるものかを、以下の算定式により求めることができます。

○これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産×100

○これからの世代の負担比率＝借入金残高÷公共資産×100

これまでの世代の負担比率は、86.0%（前年度91.1%、平均的な値は50～90%）、これからの世代の負担比率は26.5%（前年度24.9%、平均的な値は15～40）となります。

2. 行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に1年間でどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。企業会計の損益計算書に対応するものともいえませんが、利益の獲得を目的としていない町（地方公共団体）では行政サービスの対価として使用料・手数料などの収益がどれだけあり、どれだけ税収が使われ、また、どのような経費が多かったかがわかります。

（単位：億円）

項目	H27	H26
経常費用	51.1	47.3
人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金など	13.0	13.1
物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	12.1	11.7
移転支出的なコスト 他会計への支出、社会保障給付、補助金など	25.4	21.9
その他のコスト 支払利息など	0.6	0.6
経常収益	1.0	1.0
使用料・手数料など	1.0	1.0
純経常行政コスト	50.1	46.3

用語解説

- 経常費用・・・資産形成を伴わない行政活動に要した費用
- 退職手当引当金繰入・将来の退職手当のうち当期に発生した額
- 物件費・・・光熱水費や燃料費、委託料、備品購入費など
- 減価償却費・・・有形固定資産が経年劣化により、その価値が減少したと認められる額
- 他会計への支出・・・国民健康保険や公共下水道などへの繰出金
- 社会保障給付・・・児童手当や高齢者、障害者に対する支援措置費など
- 支払利息・・・地方債の借入に伴い支払った利息
- 経常収益・・・資産形成を伴わない行政活動に対して得られた収入
- 純経常行政コスト・・・経常コストの総額から経常収益を差し引いた額

●行政コスト計算書からわかること

平成27年度の純経常行政コストは51億1千万円で、昨年度と比べると3億8千万円の増となりました。これは「物にかかるコスト」の4千万円の増と「移転支的的なコスト」の他会計への支出等の3億5千万円の増が主な理由です。

町民1人あたりの純経常行政コストは30万円（昨年度27万円）となります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産がどのように増減したかを示したものです。資産の増減額、また、増減の理由がわかります。

(単位：億円)

項目	H27	H26
期首純資産残高	137.9	138.8
純経常行政コスト	-50.2	-46.3
財源調達（町税、地方交付税、国・県補助金など）	47.5	46.0
臨時損益（公共資産売却損益）	-1.8	-0.6
期末純資産残高	133.4	137.9

用語解説

- 期首純資産残高・・・前年度末の純資産の額
- 期末純資産残高・・・今年度末の純資産の額

●純資産変動計算書からわかること

平成27年度の純資産残高は133億4千万円と前年度末から4億5千万円の減となっています。

減の要因は、国・県補助金等の増と比べ純経常行政コストの増と実質価額の減による出資金の減による臨時損益が増となったためです。

4. 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、資金の流れを性質の異なる3つの行政活動に分けて示したものです。地方公共団体は、行政サービスの提供のほか公共施設の建設も行わなければなりませんので、通常は経常的収支は黒字になり、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字をまかなうようになります。

（単位：億円）

項目	H27	H26
経常的収支	8.3	11.6
人件費、物件費、社会保障給付などの支出	45.1	41.8
地方税、地方交付税、国県補助金などの収入	53.4	53.4
公共資産整備収支	-2.0	-2.0
公共資産整備などの支出	9.2	4.4
国県補助金、借入金などの収入	7.2	2.4
投資・財務的収支	-8.1	-6.6
借入金の返済、基金積立などの支出	8.6	7.6
公共資産売却、貸付金回収などの収入	0.5	1.0
当年度歳計現金増減高	-1.8	3.0
期首歳計現金残高	5.3	2.4
期末歳計現金残高	3.5	5.4

用語解説

経常的収支・・・毎年度行われる行政活動に係る収支（公共資産整備収支、投資・財務的収支、にはふくまれないもの）

公共資産整備収支・・・公共資産整備にかかる収支

投資・財務的収支・・・借入金の返済・借入、基金の取り崩し・積立などにかかる収支

●資金収支計算書からわかること

平成27年度末の現金残高は3億5千万円と前年度末から1億9千万円の減となっています。

これは、経常的収支の黒字額8億3千万円を、公共資産整備収支の△2億円と投資・財務的収支の△8億1千万の不足額に充てても赤字となったためです。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,061,355	20.77	80,735	208,534	114,501	65,246	57,762	24,971	432,326	77,414		△134	
	(2)退職手当引当金繰入等	174,262	3.41	26,185	25,189	25,920	10,378	9,588	4,762	67,087	4,970		183	
	(3)賞与引当金繰入額	69,168	1.35	5,021	12,747	7,566	4,371	3,858	1,653	28,760	5,146		46	
	小 計	1,304,785	25.53	111,941	246,470	147,987	79,995	71,208	31,386	528,173	87,530		95	
2	(1)物件費	647,764	12.68	9,817	195,412	53,192	114,522	16,009	21,165	233,685	3,962		0	
	(2)維持補修費	56,483	1.11	41,517	12,403	957	0	0	0	1,606	0			
	(3)減価償却費	504,582	9.87	129,977	232,511	9,673	11,047	13,753	16,301	91,320	0			
	小 計	1,208,829	23.66	181,311	440,326	63,822	125,569	29,762	37,466	326,611	3,962	0	0	
3	(1)社会保障給付	890,152	17.42		78,082	812,070	0							
	(2)補助金等	1,004,553	19.66	663	19,686	40,572	424,732	196,458	276,145	45,334	963		0	
	(3)他会計等への支出額	625,428	12.24	48,896	0	576,532	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17,404	0.34	0	0	0	17,404	0	0	0	0		0	
	小 計	2,537,537	49.66	49,559	97,768	1,429,174	442,136	196,458	276,145	45,334	963		0	
4	(1)支払利息	39,803	0.78								39,803			
	(2)回収不能見込計上額	19,171	0.38									19,171		
	(3)その他行政コスト	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小 計	58,974	1.15	0	0	0	0	0	0	0	39,803	19,171	0	
	経 常 行 政 コ ス ト a	5,110,125		342,811	784,564	1,640,983	647,700	297,428	344,997	900,118	92,455	39,803	19,171	95
	(構 成 比 率)			6.71	15.35	32.11	12.67	5.82	6.75	17.61	1.81	0.78	0.38	0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	48,561		1,572	2,840	417	22,934	128	0	7,974	0	0	0	12,696	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	46,162		0	486	44,199	0	0	0	580	0	0	0	897	
	経 常 収 益 合 計 d (b + c)	94,723		1,572	3,326	44,616	22,934	128	0	8,554	0	0	0	13,593	
	d / a	1.85		0.46	0.42	2.72	3.54	0.04	0.00	0.95	0.00	0.00	0.00		
	(差引)純経常行政コスト a - d	5,015,402		341,239	781,238	1,596,367	624,766	297,300	344,997	891,564	92,455	39,803	19,171	95	△13,593

純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,785,136	2,063,737	13,557,321	△1,833,276	△2,646
純経常行政コスト	△5,015,402			△5,015,402	
一般財源					
地方税	1,350,017			1,350,017	
地方交付税	1,887,208			1,887,208	
その他行政コスト充当財源	486,529			486,529	
補助金等受入	1,031,109	161,844		869,265	
臨時損益					
災害復旧事業費	△1,949			△1,949	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	△178,135			△178,135	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			295,614	△295,614	
公共資産処分による財源増		0	△103	103	0
貸付金・出資金等への財源投入			26,080	△26,080	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△484,855	484,855	0
減価償却による財源増		△82,607	△421,975	504,582	
地方債償還に伴う財源振替			111,534	△111,534	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	2,604	△2,604	0
期末純資産残高	13,344,514	2,142,974	13,086,220	△1,882,034	△2,646

資金収支計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,292,149
物件費	647,764
社会保障給付	890,152
補助金等	1,004,553
支払利息	39,803
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	576,532
その他支出	58,432
支 出 合 計	4,509,385
地方税	1,361,545
地方交付税	1,887,208
国県補助金等	862,725
使用料・手数料	48,561
分担金・負担金・寄附金	45,582
諸収入	48,416
地方債発行額	242,790
基金取崩額	408,932
その他収入	436,077
収 入 合 計	5,341,836
経 常 的 収 支 額	832,451
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	893,958
公共資産整備補助金等支出	17,404
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,795
支 出 合 計	924,157
国県補助金等	168,384
地方債発行額	436,500
基金取崩額	118,410
その他収入	0
収 入 合 計	723,294
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△200,863
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	300
貸付金	12,000
基金積立額	479,305
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	36,101
地方債償還額	340,182
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	867,888
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,495
基金取崩額	24,021
地方債発行額	10,000
公共資産等売却収入	104
その他収入	3,162
収 入 合 計	51,782
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△816,106
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△184,518
期首歳計現金残高	536,180
期末歳計現金残高	351,662

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,116,912
地方債発行額	△689,290
財政調整基金等取崩額	△291,474
支出総額	△6,301,430
地方債元利償還額	379,985
財政調整基金等積立額	473,448
基礎的財政収支	△311,849

※3

連結財務書類

利根町では、普通会計で実施している事業のほかに、公営事業会計で国民健康保険事業、下水道事業など様々な事業を行っています。

また、利根町が自ら行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して事業を行っています。

このように、町の財政は、普通会計のみを対象にした財務書類だけでは、利根町全体の財務状態を把握することは困難です。そのため、普通会計に公営事業会計や一部事務組合などの関係団体も含めた「連結財務書類」を作成しています。

連結の対象となる会計や一部事務組合等の範囲は、次のとおりです。

○普通会計

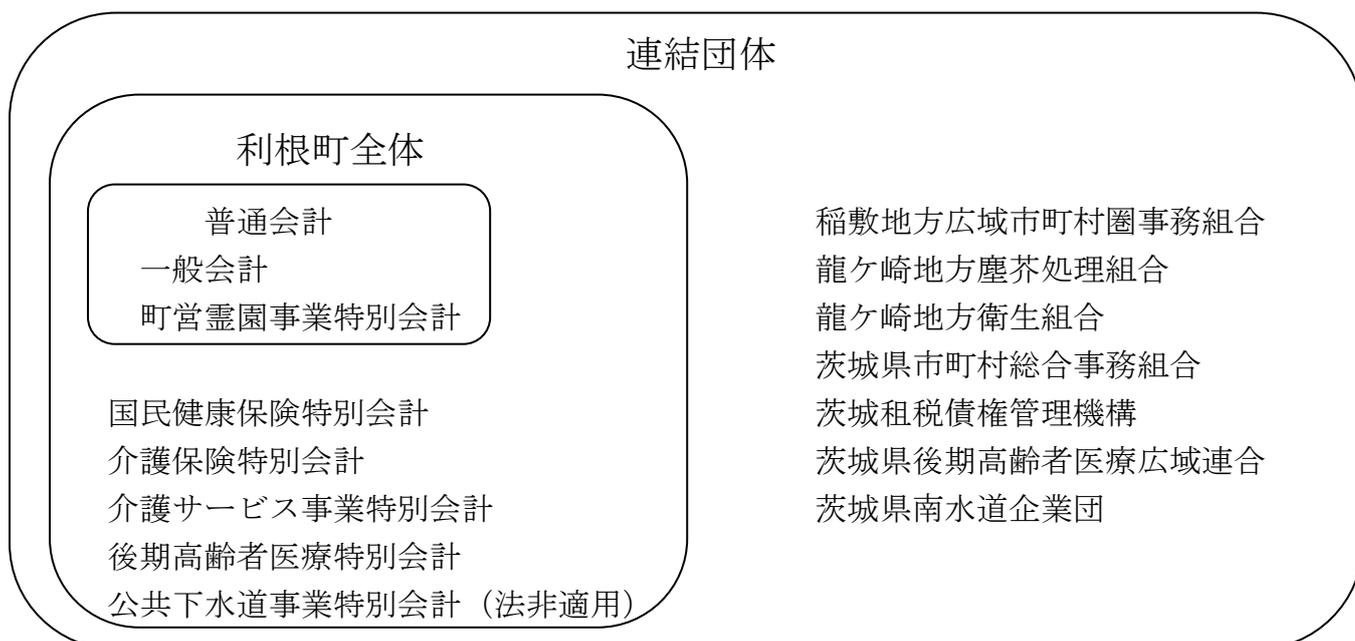
- ・一般会計
- ・町営霊園事業特別会計

○公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・公共下水道事業特別会計（法非適用）

○一部事務組合等

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・龍ヶ崎地方塵芥処理組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城県南水道企業団



地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>7,303,629</u></p> <p>②教育 <u>7,429,948</u></p> <p>③福祉 <u>310,315</u></p> <p>④環境衛生 <u>364,611</u></p> <p>⑤産業振興 <u>214,686</u></p> <p>⑥消防 <u>149,805</u></p> <p>⑦総務 <u>2,830,393</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>18,603,387</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>88,195</u></p> <p>公共資産合計 <u>18,691,582</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>58,841</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>26,520</u></p> <p>(3) 基金等 <u>1,841,522</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>212,910</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△49,112</u></p> <p>投資等合計 <u>2,090,681</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>2,286,069</u></p> <p>(2) 未収金 <u>67,668</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>0</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△32,641</u></p> <p>流動資産合計 <u>2,321,096</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>23,103,359</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>3,779,318</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>817,240</u></p> <p>地方公共団体 <u>4,596,558</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債</p> <p>②地方三公社長期借入金</p> <p>③第三セクター等長期借入金</p> <p>関係団体計</p> <p>(3) 長期未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>1,605,083</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>1,605,083</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>0</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(うち他会計借入金) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>6,201,641</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>398,119</u></p> <p>②関係団体</p> <p>翌年度償還予定額計 <u>398,119</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>76,353</u></p> <p>(6) その他 <u>0</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)</p> <p>(上記以外) <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>474,472</u></p> <p>負 債 合 計 <u>6,676,113</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>16,427,246</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>23,103,359</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>0</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>510,162</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,569,509千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,731,488千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,111,772千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成27年 4月 1日〕
〔至平成28年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,217,368	13.19	101,526	208,534	197,523	117,446	57,762	24,971	432,326	77,414		△134	
	(2)退職手当等引当金繰入等	141,413	1.53	25,765	25,189	△4,342	8,211	9,588	4,762	67,087	4,970		183	
	(3)賞与引当金繰入額	76,353	0.83	6,203	12,747	10,980	6,960	3,858	1,653	28,760	5,146		46	
	小計	1,435,134	15.54	133,494	246,470	204,161	132,617	71,208	31,386	528,173	87,530		95	
2	(1)物件費	809,133	8.76	38,130	195,412	145,490	155,280	16,009	21,165	233,685	3,962		0	
	(2)維持補修費	89,326	0.97	72,567	12,403	957	1,793	0	0	1,606	0			
	(3)減価償却費	647,697	7.02	253,639	232,511	9,673	30,500	13,753	16,301	91,320	0			
	小計	1,546,156	16.75	364,336	440,326	156,120	187,573	29,762	37,466	326,611	3,962	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,749,737	40.61		78,082	3,671,655	0							
	(2)補助金等	2,373,472	25.71	74,327	19,686	1,335,827	424,732	196,458	276,145	45,334	963		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17,775	0.19	371	0	0	17,404	0	0	0	0		0	
	小計	6,140,984	66.51	74,698	97,768	5,007,482	442,136	196,458	276,145	45,334	963		0	
4	(1)支払利息	61,306	0.66								61,306			
	(2)回収不能見込計上額	14,920	0.16									14,920		
	(3)その他行政コスト	34,332	0.37	0	0	34,332	0	0	0	0	0		0	
	小計	110,558	1.20	0	0	34,332	0	0	0	0	61,306	14,920	0	
	経常行政コスト a	9,232,832		572,528	784,564	5,402,095	762,326	297,428	344,997	900,118	92,455	61,306	14,920	95
	(構成比率)			6.20	8.50	58.51	8.26	3.22	3.74	9.75	1.00	0.66	0.16	0.00

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	48,561		1,572	2,840	417	22,934	128	0	7,974	0	0	0	0	12,696
2	分担金・負担金・寄附金	1,799,396		1,323	486	1,796,110	0	0	0	580	0	0	0	0	897
3	保険料	1,019,418				1,019,418									
4	事業収益	299,764		179,033	0	5,150	115,581	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	46,653		10,127	0	36,091	435	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経常収益 b	3,213,792		192,055	3,326	2,857,186	138,950	128	0	8,554	0	0	0	0	13,593
	b/a	34.81		33.55	0.42	52.89	18.23	0.04	0.00	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	
	(差引)純経常行政コスト a-b	6,019,040		380,473	781,238	2,544,909	623,376	297,300	344,997	891,564	92,455	61,306	14,920	95	△13,593

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	16,819,587
純経常行政コスト	△6,019,040
一般財源	
地方税	1,350,017
地方交付税	1,887,208
その他行政コスト充当財源	460,770
補助金等受入	2,108,449
臨時損益	
災害復旧事業費	△1,949
公共資産除売却損益	1
投資損失	△178,135
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	338
期末純資産残高	16,427,246

[至 平成28年 3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,459,003
物件費	809,133
社会保障給付	3,749,737
補助金等	2,373,472
支払利息	61,306
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	123,815
支出合計	8,576,466
地方税	1,361,545
地方交付税	1,887,208
国県補助金等	1,940,065
使用料・手数料	48,561
分担金・負担金・寄附金	1,798,816
保険料	1,033,323
事業収入	299,569
諸収入	83,674
地方債発行額	242,790
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	117,458
他会計補助金等	△9,878
その他収入	420,974
収入合計	9,224,105
経常的収支額	647,639
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	899,486
公共資産整備補助金等支出	17,775
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	917,261
国県補助金等	168,384
地方債発行額	440,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	118,410
他会計補助金等	9,878
その他収入	0
収入合計	736,772
公共資産整備収支額	△180,489
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	12,000
基金積立額	8,703
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	409,786
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	430,789
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,495
基金取崩額	24,021
地方債発行額	10,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	104
その他収入	3,162
収入合計	51,782
投資・財務的収支額	△379,007
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	88,143
期首歳計現金残高	2,197,926
期末歳計現金残高	2,286,069

連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>7,303,629</u></p> <p>②教育 <u>7,429,948</u></p> <p>③福祉 <u>316,282</u></p> <p>④環境衛生 <u>3,267,488</u></p> <p>⑤産業振興 <u>214,686</u></p> <p>⑥消防 <u>371,491</u></p> <p>⑦総務 <u>2,970,256</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>21,873,780</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>22,603</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>88,195</u></p> <p>公共資産合計 <u>21,984,578</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>△158,159</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>26,520</u></p> <p>(3) 基金等 <u>2,177,584</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>214,618</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△50,801</u></p> <p>投資等合計 <u>2,209,762</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>2,627,209</u></p> <p>(2) 未収金 <u>101,678</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>120,515</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△33,158</u></p> <p>流動資産合計 <u>2,816,244</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>27,010,584</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>3,779,318</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>817,240</u></p> <p>地方公共団体 <u>4,596,558</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 <u>339,767</u></p> <p>②地方三公社長期借入金 <u>0</u></p> <p>③第三セクター等長期借入金 <u>0</u></p> <p>関係団体計 <u>339,767</u></p> <p>(3) 長期未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>1,897,048</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>1,897,048</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>0</u></p> <p>(5) その他 <u>565,759</u></p> <p>(うち他会計借入金) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>565,759</u></p> <p>固定負債合計 <u>7,399,132</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>412,374</u></p> <p>②関係団体 <u>17,745</u></p> <p>翌年度償還予定額計 <u>430,119</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>31,284</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>5,676</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>93,153</u></p> <p>(6) その他 <u>16,354</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>16,354</u></p> <p>流動負債合計 <u>576,586</u></p> <p>負 債 合 計 <u>7,975,718</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>19,034,866</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>27,010,584</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 <u>0</u> 千円
	②債務保証又は損失補償 <u>0</u> 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) <u>0</u> 千円)
	③その他 <u>728,080</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,569,509千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,834,531千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,707,422千円です。

連結行政コスト計算書

(自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,465,015	14.65	101,526	208,534	200,781	163,052	57,762	188,865	466,945	77,684		△134
	(2)退職手当等引当金繰入等	417,706	4.18	25,765	25,189	△3,836	39,492	9,588	43,854	272,501	4,970		183
	(3)賞与引当金繰入額	93,152	0.93	6,203	12,747	11,154	10,364	3,858	14,182	29,449	5,149		46
	小計	1,975,873	19.75	133,494	246,470	208,099	212,908	71,208	246,901	768,895	87,803		95
2	(1)物件費	1,163,085	11.63	38,130	195,412	148,264	483,706	16,009	36,618	240,655	4,291		0
	(2)維持補修費	489,680	4.90	72,567	12,403	957	401,230	0	442	2,081	0		
	(3)減価償却費	786,971	7.87	253,639	232,511	10,271	149,902	13,753	32,217	94,678	0		
	小計	2,439,736	24.39	364,336	440,326	159,492	1,034,838	29,762	69,277	337,414	4,291	0	0
3	(1)社会保障給付	3,752,653	37.52		78,082	3,674,360	211						
	(2)補助金等	1,700,138	17.00	74,327	19,686	1,335,493	16,049	196,458	17,099	40,073	953		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17,775	0.18	371	0	0	17,404	0	0	0	0		0
	小計	5,470,566	54.69	74,698	97,768	5,009,853	33,664	196,458	17,099	40,073	953		0
4	(1)支払利息	66,649	0.67								66,649		
	(2)回収不能見込計上額	15,272	0.15									15,272	
	(3)その他行政コスト	34,615	0.35	0	0	34,332	△4,341	0	4,624	0	0		0
	小計	116,536	1.17	0	0	34,332	△4,341	0	4,624	0	0	66,649	15,272
	経常行政コスト a	10,002,711		572,528	784,564	5,411,776	1,277,069	297,428	337,901	1,146,382	93,047	66,649	15,272
	(構成比率)			5.72	7.84	54.10	12.77	2.97	3.38	11.46	0.93	0.67	0.15

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	80,166		1,572	2,854	417	52,084	128	0	9,830	0	0	0	13,281
2	分担金・負担金・寄附金	2,025,272		1,323	486	1,801,891	24,224	0	1,155	1,914	0	0	△677,141	871,420
3	保険料	1,019,418				1,019,418								
4	事業収益	606,221		179,033	0	5,150	422,038	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	74,803		10,127	0	36,091	28,585	0	0	0	0		0	
6	他会計補助金等	△10,428		0	0	△10,607	179	0	0	0	0		0	
	経常収益 b	3,795,452		192,055	3,340	2,852,360	527,110	128	1,155	11,744	0	0	△677,141	884,701
	b/a	37.94		33.55	0.43	52.71	41.27	0.04	0.34	1.02	0.00	0.00	△712,780.00	
	(差引)純経常行政コスト a-b	6,207,259		380,473	781,224	2,559,416	749,959	297,300	336,746	1,134,638	93,047	66,649	15,272	677,236

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	19,085,375
純経常行政コスト	△6,207,259
一般財源	
地方税	1,350,017
地方交付税	1,887,208
その他行政コスト充当財源	483,335
補助金等受入	2,223,708
臨時損益	
災害復旧事業費	△1,949
公共資産除売却損益	△358
投資損失	△178,135
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	361,349
無償受贈資産受入	14,106
その他	17,469
期末純資産残高	19,034,866

連結資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,956,898
物件費	1,149,759
社会保障給付	3,752,653
補助金等	1,700,139
支払利息	66,649
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	149,643
支 出 合 計	8,775,741
地方税	1,361,545
地方交付税	1,887,208
国県補助金等	1,951,788
使用料・手数料	80,165
分担金・負担金・寄附金	2,007,961
保険料	1,043,463
事業収入	604,539
諸収入	85,063
地方債発行額	242,790
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	119,076
他会計補助金等	△20,306
その他収入	433,503
収 入 合 計	9,796,795
経 常 的 収 支 額	1,021,054
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,316,256
公共資産整備補助金等支出	121,312
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,437,568
国県補助金等	271,921
地方債発行額	502,151
長期借入金借入額	0
基金取崩額	118,410
他会計補助金等	10,332
その他収入	3,239
収 入 合 計	906,053
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△531,515
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	12,000
基金積立額	15,773
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	440,983
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	469,056
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,495
基金取崩額	24,021
地方債発行額	10,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	107
その他収入	18,771
収 入 合 計	67,394
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△401,662
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	87,877
期首歳計現金残高	2,539,332
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	2,627,209